

さくら

-SAKURA-

令和7年6月1日

NO. 85



特集 議会人事

11番	12番	13番	14番	15番	16番	17番	18番	19番	(後)	20番	21番	22番	23番	24番	25番	26番	27番
山崎	坂本	濱本	半明	枇杷木	大崎	中島	北野	山田	列	井上	大畑	佐々木	高橋	栗栖	堀田	岡本	新田
英治	和博	紀洋	晃二	正伸	勇一	康二	久美	武豊	(前)	佐智子	美紀	雄三	みさ子	俊泰	憲幸	敏博	茂美
			1番	2番	3番	4番	5番		(前)	6番	7番	8番	9番	10番			
			秋山	井手	新沢	松浦	三宅		列	佐々木	水野	吉屋	山下	梅田			
			妙子	ケ原	亮二	るみ	洋一		(前)	由華	善丈	智晴	竜太郎	洋一			
			議員	誠	議員	議員	議員			議員	議員	議員	議員	議員			

改選後の議席

廿日市市議会では、議席順は、期数の少ない議員から並ぶように定められています。(同期数の場合、くじなどで決定)

CONTENTS

特集	… 2
主な議案	… 6
当初予算	… 8
一般質問	… 11
意見書・討論・議決結果	… 17
議員全員協議会	… 18
委員会・発議	… 19
新 広報広聴特別委員	… 20

臨時議会

廿日市市議会の体制が決まる

3月23日に執行された廿日市市議会議員一般選挙において、27名の議員が新たに選出されました。

改選後初めての臨時議会が4月8日に開会され、正副議長や各常任委員会などの人事が決まりました。

議長選挙は初めて所信表明を行う機会を設け、3名の議員が表明を行いました。

正副議長選はともに選挙となり、投票の結果、議長に新田茂美議員、副議長に大崎勇一議員が選出されました。選挙の結果は次のとおりです。

議長選挙

新田 茂美	議員	19票
岡本 敏博	議員	6票
大畑 美紀	議員	1票
無効票		1票

副議長選挙

大崎 勇一	議員	18票
高橋 みさ子	議員	3票
枇杷木 正伸	議員	2票
大畑 美紀	議員	2票
山崎 英治	議員	1票
無効票		1票

また、本臨時会では、国の法改正に伴う市税条例の一部改正など3件の専決処分を承認しました。



大崎 勇一 副議長



新田 茂美 議長

正副議長あいさつ

市民の皆さまには、市議会の活動に格別のご理解を賜り厚くお礼を申し上げます。

私たち議員は、議員としての役割を認識し、公平性、公正性及び透明性を確保し、市民に信頼される議会を目指すこと、市民の多様な意見をもとに、政策立案及び政策提案に努めること、開かれた議会として、情報公開に取り組み、市民に対して十分な説明をしていくこと、市長等執行機関をしっかりと監視し、審査、評価することなど、その責任を果たさなくてはなりません。

二元代表制の一翼を担う議会として廿日市市議会基本条例に基づき、執行部との議論を重ね、本市の発展と市民全体の福祉の向上を目指してまいります。

市議会の活動に、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます、就任のご挨拶といたします。

議長 新田 茂美
副議長 大崎 勇一

党派紹介

(届出順 4月8日現在)

新政クラブ

代表 北野 久美

井手ヶ原 誠

松浦 るみ

山下 竜太郎

梅田 洋一

坂本 和博

濱本 紀洋

佐々木 雄三

新田 茂美

日本共産党市議団

代表 大畑 美紀

クラブみらい

代表 枇杷木 正伸

佐々木 由華

吉屋 智晴

中島 康二

堀田 憲幸

公明党

代表 山崎 英治

秋山 妙子

大崎 勇一

心風くらぶ

代表 半明 晃二

令和7年度議長選挙にあたっての所信表明(要旨)

大畑美紀議員

清潔な政治の実現及び議会力・議員力を高め市民から信頼される議会とするため、次の点を表明する。①公正で民主的な議会運営②議会基本条例に沿った改革③政治倫理条例の徹底④※「手話言語条例」の目的に沿った取り組み⑤一般質問の項目数制限をしない⑥市民の声を削ることになる議員定数削減は行わない⑦議員の海外視察は、市民の理解が得られる社会状況になるまで休止⑧なれ合い防止のため、行政との酒席の中止

※廿日市市手話言語の普及および多様なコミュニケーション手段の利用促進によるやさしいまちづくりの条例

新田茂美議員

二元代表制のもとでは執行部と対立するのではなく、歩み寄る自治体運営をしていく必要があります。私は議員や会派の意見をしっかりと聴き調整します。また重要な議案、施策は執行部へ説明を求め、皆さんが審議、評価、質疑が出来るよう努めます。執行部、議員に対しても中立公正、民主的な議会運営に努めます。2年間の議長経験をもとに、全てのものに感謝し、全ての人にリスパクトの気持ち忘れずに取り組みます。

岡本敏博議員

私は26年前からの合併協議で、全ての合併協議会のスタートからゴールまで協議会の委員となった、今では唯一の議員です。これまで一般質問での政策提言で条例制定やまちづくりにつながる実績を積み重ねています。議会の使命は、①執行者の具体的な政策に議論を重ね、調査研究し最終決定すること、②行財政の運営事業の実施、事務処理が適正かチェックすることの2つがあります。

議論を重ね議論を尽くすことを大切にしたい、また議会の権能を高め執行者と議会が対等な議会運営を行います。

予算特別委員会

委員長 高橋みさ子
副委員長 梅田 洋一

(予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成されるため、その他の委員については省略します。)

その他の議会選出

議員・委員

宮島ポータル企業団議会議員

水野 善丈
佐々木雄三
栗栖 俊泰
堀田 憲幸

(4月25日に企業団議会臨時会が開かれ、企業団議会議長に堀田議員が選出されました。)

広島県後期高齢者医療

広域連合議会議員

佐々木 由華

広島県水道広域連合企業団

議会議員

山下 竜太郎
中島 康二

廿日市市監査委員

枇杷木 正伸

無会派の会

代表 水野 善丈
新沢 亮二
三宅 洋一

成蹊21

代表 高橋 みさ子
栗栖 俊泰
岡本 敏博

住民クラブ

代表 井上 佐智子

会派とは、市政に関して同じ考え方や意見などを共有する議員で構成されるグループです。

所属会派なし

山田 武豊

訃報

去る2月24日に、広畑裕一郎副議長(当時)が逝去されました。謹んで故人のご冥福をお祈りいたします。

なお、残任期間の副議長には、2月28日の本会議で枇杷木正伸氏を選任しました。

(任期は3月末まで)

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会を円滑に運営するために設置されます。年4回開催される定例議会の開催日程の調整、本会議の進行の確認などを行います。



水野 善文	濱本 紀洋	北野 久美	岡本 敏博	山下 竜太郎	山崎 英治
	高橋 みさ子	委員長 坂本 和博	副委員長 吉屋 智晴		枇杷木 正伸

総務常任委員会

行政一般、財政及び消防に属する事項のほか、他の委員会に属さない事項について審査するとともに、調査、研究を行います。



梅田 洋一	坂本 和博	大畑 美紀	枇杷木 正伸	山田 武豊	高橋 みさ子
大崎 勇一		委員長 北野 久美	副委員長 水野 善文		

文教厚生常任委員会

教育、文化、厚生、衛生及び環境に属する事項について審査するとともに、調査、研究を行います。



栗栖 俊泰

井上佐智子

吉屋 智晴

副委員長

佐々木 由華

秋山 妙子

委員長

濱本 紀洋

松浦 るみ

三宅 洋一

新田 茂美

産業建設常任委員会

商工、経済、産業、観光、土木、建築及び都市計画に属する事項について審査するとともに、調査、研究を行います。



佐々木雄三

井手ヶ原誠

山崎 英治

副委員長

山下 竜太郎

岡本 敏博

委員長

中島 康二

新沢 亮二

堀田 憲幸

半明 晃二

3月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期28日間 2月12日～3月11日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案等の状況

令和7年度当初予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計・
国民宿舎事業会計 …… 11件

令和6年度補正予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計
…… 8件

条例案

廿日市市犯罪被害者等支援条例など
…… 14件

その他の事案

過疎地域持続的発展計画の変更について
など …… 7件

諮問

人権擁護委員の推薦につき意見を求める
ことについて …… 1件

報告

専決処分事項 …… 1件

発議

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を
求める意見書 …… 1件

計43件

Pick up 1

犯罪被害者等を守るため 支援条例を制定

支援条例を制定

〈議案第12号〉 廿日市市犯罪被害者等支援条例

市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的として、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項を定めるものです。

●基本理念は次のとおりです。

- (ア) 犯罪被害者等の個人としての尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を尊重する。
- (イ) 犯罪被害者等への適切な支援を行う。
- (ウ) 必要な支援を途切れなく行う。
- (エ) 市、市民等、事業者及び関係機関等が連携協力し犯罪被害者等への支援を推進する。

●施行期日 令和7年4月1日

こんな質問が出ました

Q 相談窓口には心理カウンセラーのような専門職も配置するのか。

A 相談窓口として、人権・市民生活課の職員が相談を受け、福祉や広島県警などへ繋ぎ、市役所の福祉部門や学校などの関係部署の合同会議を行い、情報提供していくよう考えている。また、この条例制定を機に7年度、人権・市民生活課に警察OBをくらし安全指導員として配置し、同課職員1人とくらし安全指導員1人で犯罪被害者等に寄り添う体制にしたい。

Pick up 2

職員の働き方改革へ フレックス^{※0}タイムも導入

〈議案第17号〉 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

柔軟な働き方を推進することを目的として、職員の申告を考慮して勤務時間を割り振ることを可能とする規定の整備を行うとともに、育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部が改正され、仕事と生活の両立支援が拡充されたことを伴い、時間外勤務の免除の対象となる子の範囲を拡大するなどの改正を行うものです。

●改正内容

- ・ 職員の申告を考慮した勤務時間の割振り
- ・ 時間外勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大
- ・ 仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい環境の整備

ほか

こんな質問が出ました

Q 処遇改善や働き方改革に伴う人手不足が懸念され、定員管理計画にも影響が出ているという感じがしますが。

A 技師については、定員管理計画に沿って採用したいと思ってもできない状況が続いている。今回のフレックスタイム導入で働き方を少し柔軟にし、市職員の労働環境の魅力を高めたい。

Pick up 3

スパ羅漢 指定管理期間中に 今後の運営方針を検討

〈議案第35号〉 公の施設の指定管理者の指定について

スパ羅漢の指定管理者の指定期間が、令和7年3月31日をもって満了することに伴い、指定管理者を新たに指定しようとするものです。

・ 公の施設の名称

甘日市市福祉健康増進保養センター（スパ羅漢）

・ 指定管理者となる団体 株式会社広島リゾート

代表取締役 中本 雅生

・ 指定の期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

・ 指定管理料 560万円

こんな質問が出ました

Q 指定管理期間を1年にした理由は何が。

A これまで設備投資の増加要因や将来的な施設の老朽化への対応など、さまざまな収益構造の検証を行い、今後の施設の在り方を検討してきましたが、令和7年度に更なる検証を行うため1年間とした。

Q 今後も継続していく前提の調査なのか。

A 道の駅自体がなくなるということは考えていない。地域活性化の拠点として機能の魅力化を図るため、夏から秋にかけてサウンディング[※]等も行い、自立した管理運営を目指していきたい。

予算特別委員会 令和7年度の当初予算

7年度の一般会計、特別会計及び、企業会計の当初予算案は、3月定例会の本会議初日に提案され、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会に審査が付託されました。5日間における審査の結果、討論のあった一般会計、国民健康保険特別会計を含む全会計の予算を原案どおり可決すべきものとなりました。

本会議最終日、委員会審査の結果報告後の採決では、一般会計及び、国民健康保険特別会計に討論がありましたがいずれも賛成多数により原案どおり可決しました。

一般会計

637.8億円

前年度比 55.5億円↑ 9.5%↑

全会計総額

1013.4億円

前年度比 72.8億円↑ 7.7%↑

令和7年度 会計別歳出予算額

(単位：百万円、%)

区分	予算額	対前年伸率	
一般会計	63,780	9.5	
特別会計	国民健康保険	12,268	4.4
	介護保険	11,364	2.2
	後期高齢者医療	2,427	8.4
	漁港管理	16	5.0
	墓地管理事業	45	56.4
	港湾管理事業	153	6.2
	市営住宅事業	355	17.9
	宮島水族館事業	639	0.0
	小計	27,268	3.9
	企業会計	国民宿舎事業	43
下水道事業		10,251	7.3
小計		10,294	7.3
合計	101,342	7.7	

※金額は百万円未満を四捨五入しているため小計等の数値は一致しません。

**一般会計予算は600億円を
超え過去最大に
歳入増の主な理由**

国の所得税増に伴う個人市民税や法人市民税に加え、宮島の来島者増加で宮島訪問税が1.3億円の増など、市税全体で5.3%の増を見込んでいます。また、昨年に定額減税で大幅増となっていた地方特例交付金は75%減(約4.5億円)となりますが、地方交付税の5.9%増や、国・県支出金の22.3%増など、歳入総額では9.5%増(55億5千万円)となる見込みです。

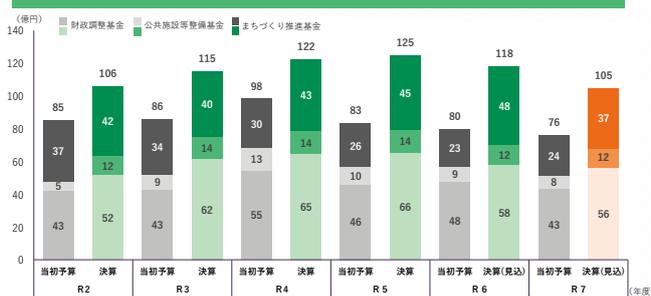
歳出増の主な理由

民生費では、保育園整備事業や私立保育園管理運営事業などで13.5%増えるほか、土木費の宮島口整備事業や新機能都市開発推進事業の事業増加などにより、19.1%増加する見込み。また、小・中学校のリニューアルなど(23.5%増)にも取り組みます。

市債残高と基金残高

7年度は、借入額が44億円、償還額は63億円となり、市債残高は約19億円減の約643億円となる見込みです。また、財源調整的基金とまちづくり推

基金残高(年度末)の推移 (当初予算と決算の比較)



※ 当初予算時点と決算の比較、R6及びR7は推計値
※ 減債基金は少額のため非表示(百万円未満、R5以降は0円)

歳入

**予算委員会での主な質疑
質疑の一部を紹介します。**

進基金は、年度末で76億円となりますが、最終的には約105億円となる見込みです。

Q 財源調整的基金とまちづくり調整基金の決算見込み105億円の推計内容は、

A 6年度末の補正後の残高や、過去5年間における当初予算と決算の比率などの推計から算出している。

保育園管理運営事業

Q 待機児童の実態と、希望する園への入園率は。

A 4月時点では待機児童の発生はないが、年度途中では発生している。希望する園への入園は、6年度当初で第1、第2希望の園へ7割の方が入園できている。



新機能都市開発推進事業

Q 無電柱化など、当初の計画にはなかった事業の実施で負担が増加する。費用の積み増しは避けるべきでは。

A 事業方式が組合施行であり、必要であったが当初ではできなかった。法改正がされ、国の制度が活用できるようになったこのタイミングを進めていきたい。

学校教育振興一般事業

Q スクールソーシャルワーカーの配置状況は。

A 6年度は市費で4名任用し、県費の配置がない6中学校区に配置している。

中学校を拠点とするが、要請等に応じて学区内の小学校にも計画的に訪問している。7年度も同様に配置し、市内全中学校区をカバーする予定である。

介護保険特別会計

Q 訪問介護報酬が引き下げられ、人材不足の問題もあり、必要なサービスが特に中山間地で提供できなくならないか。

A 介護人材確保は全国的にも大きな課題であるが、本市では経営状況の悪化等での廃止はなく、新規の事業所も開設されるなど、7年度のサービス提供には影響はないと考えている。



総括質疑から

Q 財源不足に伴い基金繰り入れが多く将来に不安が残る。適正な予算規模と基金についての考え方は。

A 一般会計の予算規模は、人件費・扶助費などの義務的経費や、物件費の増加などで年々増加している。今年度、持続可能なまちづくりに向け、財源確保と戦略的予算配分で過去最大の予算規模となった。今後、次期総合計画を着実に実施するため、次期中期財政運営方針策定の中で、適切な予算規模や基金残高についてしっかり考えたい。

Q 高齢者の貧困率は高い。今後、高齢者や女性の貧困者が増加すると言われており、現実にある貧困の救済と貧困を生まない施策が必要ではないか。

A 生活保護559世帯の約5割が高齢者世帯で、とりわけ女性の単身世帯が139世帯と多い。生活支援センターの困りごと相談や自立支援等に取り組んでおり、子育て世代の女性が活躍できる環境整備に努めたい。

反対討論

一般会計

新機能都市開発は、経済の先行きが不透明な中で進められ、未来物流産業団地造成事業、(仮称) 郡塚地区産業用地造成事業とともに環境への影響が大きい。予算規模が大きく、当初予定になかった市の負担も生じている。

議員など特別職の報酬等引き上げが予算化されている。

国民健康保険特別会計

国保税の引き上げは市民にとって重い負担であり反対する。

賛成討論

一般会計

子どもが主役のまち宣言による施策だけでなく、高齢者には、暮らしの充実ポイントの拡充もあって、市民サービスの向上だけでなく、職員の負担軽減になる予算も確認できた。新機能都市開発は着想から50年かけて実現し、事業効果が期待できる。

議員報酬は、若い世代が志を持って活躍できるものにすべきである。国民健康保険特別会計

基金繰入で引き上げ額を抑えており低所得者対策もある。

..... 令和7年度 事業紹介 (一部抜粋)



子育てしやすいまちづくり
 総額6億6814万8千円

子育て世代の経済的負担軽減
 ・0〜2歳児の

保育料の負担軽減
 1462万円

(歳入減による影響額)

これまで小学生以上の子を保育料の算定にカウントしていなかったものを算定の基準とし、多子世帯の負担軽減を図ります。

・奨学金貸付制度の拡充
 5898万円

貸付月額の増額や他制度との併用を可とするほか、返済期間の延長を図るなど、安心して就学できるよう、制度を見直します。

都市構造の再構築、

コンパクトシティの形成

新機能都市開発推進事業

・電線共同溝整備工事 3億円

「債務負担R8」8億8千万円

・緑地整備工事 6千万円

未来物流産業団地造成事業

・調整池整備工事委託料

1億7050万円

・市道二重原線整備

工事委託料
 1億7600万円

(仮称)郡塚地区

産業用地造成事業

・開発詳細設計業務委託料

3200万円

・水質調査等業務委託料

800万円

シビックコア地区整備事業

・面的整備検討業務等委託料

8277万1千円

ゼロカーボンシティの推進

・家庭系ごみ有料指定袋

作成等業務委託料

5402万6千円

焼却によるCO₂排出量削減のため、バイオマスプラスチック

10%配合の家庭系燃やせるごみ袋を製造します。

・電力会社設立出資金

1500万円

・公共施設太陽光発電

設備導入補助金

3320万円

持続可能な観光地域づくり

総額2億4123万2千円

中山間地域への誘客強化

・教育旅行等バス代補助金

360万円

・中山間地域体験観光等

推進事業委託料

202万4千円

DMO[※]の設立準備

・はつかいち版DMO

設立に要する準備経費

1341万1千円

スポーツを核とした

まちづくり

・HIROHAI佐伯総合

スポーツ公園整備事業

総額 8億1792万円

・女子野球

シティプロモーション事業

3000万円

持続可能な中山間地域への対応

(仮称)中山間地域振興

ビジョン策定業務委託料

800万円

佐伯高校の魅力化支援

下宿費補助金など

2559万円

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

せらつポイントをアプリ化

・介護予防等ポイント事業

構築・運用業務委託料

2723万6千円

書かない・待たない市役所

・スマート窓口用

タブレット端末関連

163万7千円

戦後80年非核平和事業

総額 566万円

戦後80年を迎えるにあたり、平和の大切さを未来につなげるため、平和を祈念するさまざまな事業を通じて、市民の平和意識の醸成を図ります。
 ・被爆アオギリ二世移植 ほか



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたに関心をもった質問はありますか？

質問議員 15名
質問 29項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧いただけます。

問 宮島の公共交通はタクシー及び乗合タクシーの「メイプルライナー」の2つである。

答 メイプルライナーについて、市自主運行バスと同様に小児は80円で、今まで設



大崎 勇一 議員

メイプルライナーの運賃割引について



定のなかった障がい者は80円に、また障がいのある小児は40円で利用できるよう運行事業者と調整している。

宮島地域内乗合タクシー利用券の令和6年度分の有効期限は、7年3月31日である。

そのため、小児・障がい者の運賃負担の改定を反映した新たな利用券は7年度分から交付することとしている。地域住民への周知を含め、7年4月1日から円滑に運用開始できるように調整を進めていきたい。

その他の質問
・大野地域に屋内プールを設置を

問 包ヶ浦への高付加価値旅行者誘致の件で協議会を通じ地元と協議を進めている。市の提案を、改めて白紙に戻し地元と一体となつた質の向上を目指すべきであり、昨年の宮島の訪問者は過去最高になつたが、日帰り客が多く、宿泊など消費額の向上を目指すべきと思うがどうか。

答 包ヶ浦自然公園は、厳島神社や土産・飲食店が集積するエリアとは異なる宮島の良さを感じてもらえる場



林 忠正 議員

地域や事業者等と一体となつた観光振興を



所であり、この場所です。付加価値の高い宿泊・滞在環境を整備し、また、自然豊かな環境を生かしたソフト面の取り組みにより、包ヶ浦自然公園のポテンシャルを最大限に生かし、宮島をはじめ、市域全体の活性化や観光消費額の底上げなどに繋がっていききたい。包ヶ浦の利活用にあたっては、利活用検討協議会をはじめ、昨年11月にワークショップや団体ヒアリングを行い利活用方針案を策定している。

その他の質問
・若者世代の流出対策について
・認知症初期段階での効果的な取り組みについて



山田 武豊 議員

渋滞緩和の施策展開は



問

宮島口を起点とする渋滞問題は、深刻さを増している。市当局においても、道路改良や社会実験、パークアンドライドなど、さまざまな手法で緩和を図っており、数値的な改善傾向は見られるが、市民の実感では改善とは言い難い状況にある。昨今では、ホテル等の建設計画もあり、集客施設の増加にイン

フラが追いついていない。今後どう取り組むか。

答

これまでの取り組みで、平均旅行速度を20km以上とする目標を設定した。令和5年度の結果として、一定の効果はあった。今後は、現在行っている広島岩国道路の割引の期間・区間の拡大など、必要と考える対策を宮島口交通円滑化協議会に提案する。

その他の質問

- ・保育士報酬引き上げに伴う課題について
- ・大野地域中山地区の活性化



岡本 敏博 議員

中山間地域振興ビジョンの策定にむけて



問

これまで中山間地域の振興策として内陸部への産業団地、佐伯総合スポーツ公園、中央水路、小水力発電、ジビエ加工所の整備などを提案してきた。佐伯、吉和地域の総合計画とも言える中山間地域振興ビジョンに、その取り組みを掲げるべきと思うがどうか。

答

ビジョンでは10年後の将来像を掲げ、中山間地域の現状や課題、魅力、資源、市民ニーズから導き出された将来像の方向性を定め、具体的な中山間地域振興計画も策定する。内陸部の産業団地、小水力発電の整備なども各部署で決定されたものは計画に掲載する。

子ども達にとって望ましい教育環境について

①市は、現在の学校規模の状況をどう捉えているか。

②望ましい教育環境を確保するために基本的な考えを示し、実現に向け取り組むべきでは。

答

①市立小・中学校の状況は小17校のうち約5割の9校が、中は10校のうち7割の7校が標準規模に達していない状況である。②複式学級の発生が見込まれる場合は、できるだけ早く保護者、地域住民、学校など一緒に教育環境の改善策を検討し、実践していく。また適切な段階で改善策の検討に着手できるように基準を定めておく。



栗栖 俊泰 議員

吉和地域のゴルフ場メカソーラー化に向けた



問

新年早々、吉和地域にあるゴルフ場をメガソーラー化する計画が舞い込んできた。吉和地域の貴重な観光資源でもあり、この計画に対する市の見解を問う。

カスハラ防止のための条例制定の研究を

カスハラ被害発生を抑制するため、カスハラ防止条例の制定について調査研究する考えはないか。

答

東京都のカスハラ防止条例については、多くの自治体が目している。国は企業向け対策マニュアルの公表や、法的措置や対策強化の閣議決定もされている。現状、条例制定に向けた検討の考えはないが、引き続き政策に関する情報収集と、国や県の動きを注視していく。



山下 竜太郎 議員

施政方針における 高齢者施策について



問 令和7年度施政方針に、高齢者施策があまりない。主要事業の中には、継続事業のみの記載もある。そこで次の点を問う。

- ① 社会保障費の増大など2025問題で、本市の主な課題は何か。
- ② 新年度予算での主な高齢者施策は何か。
- ③ 高齢者施策をより分かりやすく市民へ周知すべきだがどうか。

答 ①相談体制、医療と介護の連携、介護予防と健康づくり、認知症施策、介護サービス、介護人材、の6つの課題を、4つの基本方針と18の施策で事業推進している。

- ② 「介護予防・健康づくりの推進」では、百

歳体操やウォーキングなど介護予防活動のポイント対象化、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成をする。「認知症施策の推進」では、認知症家族介護教室の実施、認知症サポート企業等認定制度の創設をする。「介護保険サービス」の安定供給では、増える介護認定申請に対して介護認定審査会のDX化等を進め、運転免許証の高齢者自主返納対象年齢を70歳から65歳に引き下げる。新たに地域共生社会推進室を設ける。

③総合相談窓口である地域包括支援センターの連絡先を、市の高齢者部門から発送する封筒の裏面に記載する。



堀田 憲幸 議員

観光客誘致で 経済の活性化を



問 国においては、観光は成長戦略の柱、訪日外国人観光客の地方への誘客が課題となっている。本市でも、観光地づくりに、宮島を中心に観光客誘致に取り組み、さらなる経済効果を見込むべきだ。令和11年には、新機能都市開発に40万人の観光客を推定する観光施設が進められ、近い将来、観光客の競合が予想される。

答 世界の観光トレンドを視野に、質の向上に力を置き、観光消費の拡大、地域経済の活性化など今後の具体的な取り組み内容を問う。

観光は、地域活性化の切り札として、観光施策の充実・強化

が推進されるものと考えている。今後は、質の向上と魅力づくりが不可欠であり、高付加価値な観光地づくりは、重要なポイントとなる。現在、協議・検討を進めている包ヶ浦自然公園についても、次代を見据えた宿泊、自然・レクリエーションの拠点として、市民をはじめ、国内外の方々に喜んでいただける利活用を図っていく。また、宮島だけでなく、市域全体にわたって魅力ある観光資源が加わることとなり、中山間地域などへの周遊も期待される。さらに、地域や事業者、関係団体と一体となって取り組んでいく。

問 本市の防災対策は多様な課題を抱えており、避難所環境や備蓄品、高齢者等の要支援者以外にも、女性やペットへの配慮が求められている。防災士は目標の300人を突破したが、高齢化や実働者の減少が懸念されている。特に女性防災士の役割が重要視される一方、組織運営の課題もある。これらの課題を自主防災組織だけでなく、市全体で取り組む必要があると考える。

答 ①女性防災士を増やすのか、そうであればどんな取り組みを行うか。

②防災士の活動、地域・行政との関りについて問う。

①女性防災士は、女性の視点を活かして、高齢者や女性、子どもに対する心理的サポートや、安全に生活できる環境整備等に必要。各地区に一人は必要と考え、これまで養成した防災士の活動状況等の現状と課題の把握と共に、自主防災組織と養成にも協働で取り組んでいきたい。

②地域と行政は、災害時の情報共有はもとより、平時から市の防災施策、防災計画、各種マニュアル等も共有し、より密接に連携して防災力を高めていくことが重要であると考え。



吉屋 智晴 議員

効果的な食品ロス削減のために全市的な連携を



問

①家庭系と事業系の食品ロスの量は、②フードドライブなどの取り組みで、ひとり親家庭へ、どの程度の支援ができてきているか。③フードシェアリングサービス導入は可能か。④全市的な連携のためのプラットフォーム作りは可能か。

答 ①家庭系は約1070t、事業系については令和6年度から調査を始めたところである。

②今年度1月末までに、ひとりの親家庭への支援は延べ27件である。③広島県が令和7年度民間事業者との連携を検討している。本市も選択肢の一つとして、県準備のサービスの活

用を検討したい。

④廿日市つながるネットなどを活用した全市的なプラットフォーム作りを検討したい。

もっともつと子育てしやすい廿日市に

問

①廿日市沿岸部地域における中高生のための自主学習スペースの不足を、どのように考えるか。

答

①今年度中学生対象のアンケートで、学習スペースを求める意見が多かったが、既存の公共施設内のスペース確保は困難である。②多様な利用者との共用など一定条件が揃えば、多目的利用の一つとして検討可能である。



井上佐智子 議員

「座って仕事OK都市宣言」を



問

施政方針で、本市は社会の変化を取りする「進化するまち」であり続けたいと謳っている。人材不足が深刻化する現在、高齢者や障がいがある人たちが働きやすいまちとして、商工会議所、市内各商工会と協議し、「座って仕事OK都市宣言」をし、社会の二

答

民間レベルで「立ちっぱなし」問題の解決を目指し小売業や宿泊業などにおいて椅子に座って働くことを推進するプロジェクトが行われている。独自に椅子を開発配布し、

問

実施後のアンケートでは、今後も座って働きたいと答えた人が7割を占める結果となり、小売業など業界全体の働き方の風土改革にもつながっていくきっかけになるのではと考える。この宣言の着眼点は働く人の事情に応じ寄り添った提案だと感じている。経営者の意識変革が重要となるので、議員からの提案を受け市内経済団体等で構成する廿日市市産業

まちづくり委員会において効果的に普及・啓発できる企画立案について協議していきたい。

その他の質問

・佐伯高校存続のための発展的支援策
・宮島の繁忙期と閑散期の観光施策の改革



隅田 仁美 議員

生物多様性保全・ネイチャーポジティブ強化



問

2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せるという新たな世界目標がCOP15で採択された。経済社会活動の基盤となっている生物多様性を持続可能なものにするため問う。

①生物多様性に対し社会全体の認識を高めていくことが重要で、具体的な施策も必要。本市、次期総合計画に入

れ込む計画はあるか。②宮園小学校にある「ピオトープ」には、二重原からの山水を引いている。沢山の生き物が生息しており、ヘイケボタルも生息して

いる。開発と合わせ、生態系に配慮した対応を望むがどうか。

答

①ネイチャーポジティブ※に関係する生物多様性の保全に関しては、廿日市市環境基本計画の中で、自然環境についての基本的施策は示されているものの、実行計画は策定されていない。令和7年度に調査検討等を行って基本方針を定め、令和8年度にとりまとめ、上位計画である次期総合計画へも、その方向性を反映させる。

②具体的な方策については、開発許可の取得予定である令和7年の夏頃までに決定したい。また、生態系に影響しないようにする。

その他の質問

・帯状疱疹ワクチン接種の円滑な実施について



中島 康二 議員

ウェルビーイングの まちに向けて



問 令和7年度施政方針に「すべての市民がそれぞれの立場で豊かさを実感できるウエルビーイングの地域社会の実現を目指す」とあるが、次の点を問う。

①ウエルビーイングがより実感できるまちに向けて、今後のまちづくりの進め方について
②市民により分かりやすい情報発信について

答 ①次期廿日市市総合計画の策定に向けては、子育て世代や各種団体等へのヒアリングを実施した。まちの将来像は「安心に包まれ ワクワクが広がる 未来への挑戦を楽ししむまち つなぎ つながりとともに歩む」と

した。また、幸福感などのウエルビーイング指標を設定する。まちづくりは、時間と共に変わり続けて成長していく道のりでもある。将来像の実現に向けて、分野毎に10年後の目標を描きながら、バックキャストで施策検討すると共に、市民と共にまちづくりに取り組み、ウエルビーイングがより実感できるまちの実現を目指す。

②高齢者などさまざまな受け手があることを意識し、複数の情報発信媒体で情報発信し、情報格差を生み出さない様にする。ウエルビーイングがより実感できるまちに向け、戦略的な情報発信に努める。



徳原 光治 議員

スポーツを核とした まちづくりについて



問 広島市と廿日市市の2つの世界遺産を結ぶ全国都道府県対抗男子駅伝競走大会は今年30回目を迎え、支える沿道ボランティアなど多くの市民が参加し盛り上げているがこの大会について問う。

①本市の沿道などのボランティアの役割や動員方法について。
②大会を通じた、本市のまちづくりの今後は。

答 ①大会の安全運営のための沿道整理や警察の交通規制のサポートをしている。スポーツ関係団体ほか多くの団体にご協力いただき、市職員を含め一般公募をしている。
②ボランティアや地域団体による「ささえる

スポーツ」と、沿道の応援による「みるスポーツ」が大会を成功に導いたことから、組織団体が「あつまり、ともに、つながる」力が発揮できるような施策を展開したい。

問 本市の「ベッドタウンからホームタウンへ」のまちづくりについて人口減少対策として広島市・尾道市などが導入している、本市で育った若者がホームタウン(廿日市市)に戻る3世代同居近居支援制度について問う。
答 地方への人流を促進する「地方創生移住支援事業」や国の住宅リフォーム推進・子育てエコホーム支援事業を実施している。



大畑 美紀 議員

宮島包ヶ浦自然公園 市の方針転換を



問 包ヶ浦自然公園について署名等で示された民意を尊重した対応を求めて問う。

①ヘリポート(飛行場外離着陸場)の利用想定は。
②包ヶ浦自然公園管理事業の事故繰越についての現状は。
③希少生物の生育環境が守れるのか。
④ヒルトンホテル進出など、宿泊施設をめぐるとの周辺環境に大きな変化があることから市の方針転換が必要では。

答 ①災害時や救急搬送、物資運搬、交通アクセスなど臨時的な許可を行い活用する。
②相手方との協議が整い、変更契約締結、12月に委託料支払いを完

了。出来高について相手方の責に帰せない業について減額変更した。
③保護と利用の観点から適切な土地利用を図っていく。
④持続可能な観光地域づくりに向けた好機と捉え、包ヶ浦自然公園のポテンシャルを最大限に生かし市域全体の活性化等に繋げたい。

問 現状のヘリポートも使うのか。また、元の公募要領にあるように新たなヘリポートを設ける可能性は。
答 エリアリングの考案方が変化したので、今後検討する。

その他の質問
・市民生活・営業を守る施策を
・図書館施策の推進



田中 憲次 議員

まちづくりの
将来計画について



問 ①DXが進められる中、人への温もりが感じられる行政施策の展開が必要と考えるが、施策の展開について問う。

②文化芸術やスポーツ施策推進のための戦略を問う。

答 ①「スマート市役所、書かない・待たない・行かなくてもいい行政サービスの実現」を図るための取り組みとして、証明書などの交付請求についてもオンラインで行えるよう作業を進めている。

なお、オンライン手続きに難しさを感じる市民もいることから、完全なデジタル化は困難であり、職員が丁寧に対応する書面手続きも

継続して行っていきたいと考えている。

②本市の文化芸術活動は、文化ホールや美術館、ギャラリー、市民センター等の公共施設を中心に展開されており、「廿日市市教育振興基本計画」に基づく取り組みを着実に進めていきたい。スポーツ施策は、「廿日市市スポーツ推進計画」を基本に重点施策を定め、各種事業を展開している。スポーツを核としたまちづくりのための「市役所内の連携強化」のほか、スポーツ施策推進のための「人的資源」の在り方についても議論を深めていきたいと考えている。

用語説明

①フレックスタイム (P7)

一定の期間に働く総労働時間をあらかじめ決め、その範囲内で労働者が入社・退社の時間を自由に選べる制度のこと。

②サウンディング (P7)

一般的には「サウンディング型市場調査」と呼ばれ、地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、民間の事業者から広くアイデアや意見を聞くために行う。

③財源調整的基金 (P8)

財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金の総称。

④DMO (Destination Management Organization) (P10)

観光地域づくり法人のこと。地域の多様な関係者と協同し、明確なコンセプトに基づく観光地づくりを行う司令塔となる法人。

⑤カスハラ (P12)

カスタマーハラスメントの略。顧客が企業や従業員に対して行う不当な要求や迷惑行為（暴言や威圧的な態度、過剰なクレーム、土下座の強要など）を指す。

⑥ネイチャーポジティブ (P14)

生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを意味する（生物多様性や自然資本の観点から、社会・経済活動による自然への負の影響を抑え、プラスの影響を与えることを目指す概念）。

⑦ウェルビーイング (P15)

身体的・精神的・社会的に良いことをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

⑧バックキャスト (P15)

未来の理想像を先に描き、その実現に向けて現在から逆算して計画を立てる思考法。

議会の意思を国政へ

可決

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書（要約）

女性差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために平成11年（1999年）の国連総会で採択され、現在、締約国189か国中115か国が批准している。

選択議定書では、条約締約国の個人または集団が、条約で保障された権利の侵害を女性差別撤廃委員会に直接申し立てすることができ、委員会が内容を審議し通報者と当事国に「見解」「勧告」通知する制度を定めている。女性差別撤廃条約の締約国は、「女性に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及することに合意」していることから、国連の女性差別撤廃委員会や国連人権理事会は、日本政府に対し、同条約選択議定書の批准を重ねて勧告している。

我が国の取り組みスピードは、国際的に大きく遅れており、政府が直ちに、強力に取り組むべきである。よって、政府に、女性差別撤廃条約選択議定書を批准するよう強く要望する。

討 論

議案第21号 国民健康保険条例の一部を改正する条例

反対討論 被保険者の負担が重すぎる国保税のさらなる引き上げに反対する。

賛成討論 今後の医療費増、

税収減は間違いなく、体制強化を注視していく。

議案第25号 一般会計補正予算

反対討論 未来物流産業団地

造成事業用地購入費（7億7千万円）に反対。環境影響評価の調査結果を見ても開発すべきではない。

賛成討論 未来物流産業団地の環境影響評価は懸念するところもあるが、必要な事業であり対策は十分とられる。

議案第36号 財産の取得

反対討論 新機能都市開発のための道路であり反対。

賛成討論 新機能とのアクセス

入道として必要。住民も早期開設を望まれている。

議決結果

会期 ▶ 令和7年2月12日～3月11日の28日間

令和7年第1回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。その他の議案等は、全会一致で可決・同意となりました。

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
3月11日	議案	21	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
	議案	25	令和6年度廿日市市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
	議案	1	令和7年度廿日市市一般会計予算	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
	議案	2	令和7年度廿日市市国民健康保険特別会計予算	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
	議案	36	財産の取得について	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

新機能都市開発事業及び未来物流産業団地造成事業における都市再生整備計画事業の概要について

無電柱化で

安全で快適な歩行空間を形成

産業団地内の道路や公園、無電柱化の整備などが都市再生整備改革事業として社会資本整備総合交付金による支援の対象となったことを受け、交付金を活用した新機能都市開発事業区域の無電柱化や、未来物流産業団地の歩道整備などを進める方針が示されました。国費充当率は45%となるため、両事業の概算整備費用の約45億6000万円のうち、約20億5000万円が国からの交付金となる見込みです。

主なQ&A

Q 区画整理事業から市事業として切り離して行う増加分は。

A 道路、上下水道、公園緑地の整備などで、9億8500万円である。

新機能都市開発事業工業施設用地（Bエリア）に立地する事業者への支援制度について

令和5年3月の全協説明（さくら77号参照）の後、見直しが行われた支援金制度について説明がありました。

主な変更点

未来まちづくり支援金に係る要件

- ・次世代自動車の保有率について、「保有する自動車の50%以上」から、「使用する普通自動車の50%以上」へ変更する。
- ・「緑化率20%以上」から、「上限10%の範囲で太陽光発電施設を緑化面積に含めることができる」へ変更する。

雇用に関する支援に係る要件

- ・正社員新規雇用の支援金について、「新規雇用1名につき10万円支給、廿日市市民であれば10万円上乗せ」を、「廿日市市民の新規雇用1名につき20万円支給、廿日市市民の非正規を正規雇用にした場合10万円を支給」へ変更する。

主なQ&A

Q 太陽光施設は緑化率に加えるべきではないのでは。

A 周辺状況で達成が困難な区画もあるため、参加条件を緩和した。



廿日市市公共施設再編計画

（第2期）の策定について

平成25年に策定された「公共施設マネジメント基本方針」を実行に

移すために、平成27年に策定された「公共施設再編計画（第1期）」の計画期間満了により、次の10年間の再編方針や推進体制などを定めた計画内容について説明がありました。

対象とする施設は第1期と同様に公共施設（建物）とし、総延べ床面積2万㎡の縮減を目標とします。縮減については長寿命化やバリアフリーの推進、施設の統合や再配置なども進めます。

大野東中学校野球部練習中における事故調査委員会の調査等の報告と再発防止策について

令和6年6月に発生した事故を受け、同年9月から7年1月の期間に5回の調査委員会などが開催され、これを基に作成された報告書や再発防止策等について説明がありました。

（報告書や再発防止策については市のHPで紹介されています。）

宮島包ヶ浦自然公園活用方針 (案) について

さくら84号で説明した「宮島包ヶ浦自然公園に係る進捗状況等について」のスケジュールに沿い、宮島包ヶ浦自然公園活用方針(案)が策定されました。

主な内容は次のとおりです。

- ・市民開放エリア
- ・収益事業エリア

当初は高付加価値旅行者向け宿泊施設のみを誘致対象としていたが、グランピングやオートキャンプ場などの野営施設も提案に加える。

主なQ&A

Q 市民開放エリアの整備に係る費用の想定はどの程度か。また、ランニングコスト部分の財源確保策は。

A 浸食や石積みの修繕などで、少なくとも2億3000万円程度かかると見込んでいます。ランニングについては、借地料などの収入を充てるよう考えています。

常任委員会説明

常任委員会での説明がありました

総務常任委員会

地方税法の一部改正に伴う

市税条例等の改正について

国の法改正が年度末にずれ込むため、会期内での市議会提案ができないことから、専決処分する内容について説明がありました。

改正の内容

二輪の原動機付自転車に総排気量0・125ℓ以下かつ最高出力4.0kW以下の税率を2000円とする。

文教厚生常任委員会

地方税法施行令の一部改正に伴う

国民健康保険税条例の改正について

地方税法施行令の一部が改正され、その公布時期により会期内での市議会提案ができないことから、専決処分する内容について説明がありました。

改正の内容

課税限度額の総額を、106万円から109万円に増額。低所得者の軽減判定基準額を1〜1.5万円引き上げ。

第4次廿日市市障がい者計画(案) について

令和7〜11年度の5年間を計画期間とする「第4次廿日市市障がい者計画」について、パブリックコメントなどの意見募集を経て素案が固まった内容についての説明がありました。

建設常任委員会

廿日市市営住宅等整備計画(案) について

令和7〜16年度までの10年間を計画期間とし、令和元年度に策定した計画を改定するものです。改定は「地域課題に対応した市営住宅等の多様な活用」を主眼として行い、全入居世帯者を対象としたアンケート調査結果も行われています。

老朽化が進む住宅の改修や建て替え方針に加え、募集停止となっている住宅の解体や跡地活用などにも踏み込んだ計画となっています。

建設常任委員会協議会

県水道広域連合企業団水道事業会計の令和6年度補正と7年度当初予算について、廿日市市水道事業分の説明を受けました。

発議

次の議員発議2件を可決しました。

廿日市市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部改正により、地方議会に係る手続きのオンライン化が可能となったことに伴う改正です。

議事日程の配布、請願文書表の配布などの手続きがオンライン化でき、タブレット配信が可能となります。

廿日市市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の一部改正により、必要な規定の整理を行うものです。

新・広報広聴特別委員



次回 6 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
		本会議				
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
15	16	17	18	19	20	21
		委員会				
						(予備日)
22	23	24	25	26	27	28
				本会議		
				(委員長報告等)		
29	30					

9：30開会 (変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っております。

議会を見学しよう

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

本会議の視聴は、パソコン・スマホが便利♪



録画映像も公開しておりますので、見逃した方もご覧になれます。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

広報広聴特別委員長 栗栖 俊泰

去る3月23日に実施された廿日市市議会議員一般選挙におきまして、新たに27名が市民の負託を受け市議会議員となりました。しかし、投票率は4年前と比べ1.12ポイント減の45.59%という結果となり、市議会への関心や期待の低さを強く感じています。市議会では「さくら」を通じ、議会での出来

事などをお伝えし、議会への関心が高まるよう取り組んできましたが、創刊から21年目を迎えた現在でも十分なものとは言えません。新・広報広聴特別委員会には、新人5名を含む未経験者7名の新鮮な風が入りました。新しいアイデアや考えが期待できる、今後の「さくら」をよろしくお願いたします。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。